

平成30年度

加西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員



加 監 第 3 8 号

令和元年8月7日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 森 元 清 蔵

平成30年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに平成30年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

|                    |           |     |
|--------------------|-----------|-----|
| 一 審査の対象            | ・ ・ ・ ・ ・ | 1   |
| 二 審査の期間            | ・ ・ ・ ・ ・ | 1   |
| 三 審査の方法            | ・ ・ ・ ・ ・ | 1   |
| 四 審査の結果            | ・ ・ ・ ・ ・ | 1   |
| 1 決算の概要            | ・ ・ ・ ・ ・ | 2   |
| 2 一般会計             | ・ ・ ・ ・ ・ | 6   |
| (1) 歳入             | ・ ・ ・ ・ ・ | 6   |
| (2) 歳出             | ・ ・ ・ ・ ・ | 1 7 |
| 3 特別会計             | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 4 |
| (1) 国民健康保険特別会計     | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 4 |
| (2) 介護保険特別会計       | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 6 |
| (3) 後期高齢者医療特別会計    | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 7 |
| (4) 公園墓地整備事業特別会計   | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 8 |
| 4 実質収支に関する調書       | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 8 |
| 5 財産に関する調書         | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 9 |
| 6 基金運用状況           | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 0 |
| 7 まとめ              | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 2 |
| 決算審査資料（別表 1 ～ 1 0） | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 5 |

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

# 平成30年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 一 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

#### (1) 平成30年度加西市一般会計歳入歳出決算

同 加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 基金

定額資金運用基金の平成30年度運用状況

## 二 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月7日まで

## 三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

## 四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模（別表1、2参照）

平成30年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は299億10万5千円、歳出決算総額は291億8,710万5千円となっており、歳入歳出差引額は7億1,300万円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 内 訳

| 区 分           |         | 歳 入                 | 歳 出                 | 歳入歳出差引額          |
|---------------|---------|---------------------|---------------------|------------------|
| 各 会 計 決 算 総 額 |         | 円<br>29,900,104,850 | 円<br>29,187,105,252 | 円<br>712,999,598 |
| 内 訳           | 一般会計決算額 | 19,096,293,037      | 18,707,705,670      | 388,587,367      |
|               | 特別会計決算額 | 10,803,811,813      | 10,479,399,582      | 324,412,231      |

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

#### 純 計 決 算 額

| 区 分     |         | 歳 入                 | 歳 出                 | 歳入歳出差引額          |
|---------|---------|---------------------|---------------------|------------------|
| 各会計決算総額 |         | 円<br>28,632,065,057 | 円<br>27,919,065,459 | 円<br>712,999,598 |
| 内 訳     | 一般会計決算額 | 19,096,293,037      | 17,439,665,877      | 1,656,627,160    |
|         | 特別会計決算額 | 9,535,772,020       | 10,479,399,582      | △ 943,627,562    |

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 対 前 年 度 比 較

| 区 分           | 平成30年度<br>A         | 平成29年度<br>B         | 差引増減額<br>A－B         | 対前年度比率<br>A／B |
|---------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------|
| 各 会 計 歳 入 総 額 | 円<br>29,900,104,850 | 円<br>31,066,758,859 | 円<br>△ 1,166,654,009 | %<br>96.2     |
| 各 会 計 歳 出 総 額 | 29,187,105,252      | 30,591,765,108      | △ 1,404,659,856      | 95.4          |
| 差 引 総 額       | 712,999,598         | 474,993,751         | 238,005,847          | 150.1         |

## （２）決算収支（別表３参照）

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は７億１，３００万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は６億５，２６３万６千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、２億１，１４７万９千円の黒字となった。

### 決 算 収 支 状 況

| 区 分  | 歳 入            | 歳 出            | 形式収支        | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支        | 単年度収支        |
|------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
|      | 円              | 円              | 円           | 円           | 円           | 円            |
| 一般会計 | 19,096,293,037 | 18,707,705,670 | 388,587,367 | 60,364,000  | 328,223,367 | 279,494,406  |
| 特別会計 | 10,803,811,813 | 10,479,399,582 | 324,412,231 | 0           | 324,412,231 | △ 68,015,559 |
| 合 計  | 29,900,104,850 | 29,187,105,252 | 712,999,598 | 60,364,000  | 652,635,598 | 211,478,847  |

（注）単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

## （３）財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は次のとおりである。

### イ．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数を財政力指数といい、当年度の本市の財政力指数は０．６５２で前年度と比較して０．００９ポイント上昇した。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。

この３か年の財政力指数は次のとおりである。

### 財 政 力 指 数

| 区 分              | 平成３０年度    | 平成２９年度    | 平成２８年度    |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 基準財政収入額 Ａ（千円）    | 5,984,096 | 5,892,079 | 5,997,508 |
| 基準財政需要額 Ｂ（千円）    | 9,098,912 | 9,122,170 | 9,179,892 |
| 単 年 度 数 値    Ａ／Ｂ | 0.658     | 0.646     | 0.653     |
| 財 政 力 指 数        | 0.652     | 0.643     | 0.637     |

（注）

財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去３年間の平均値

基準財政収入額は、市の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により、次のとおり算定した額である。

基準財政収入額＝標準的な地方税収入×７５％＋地方譲与税等

基準財政需要額は、市の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定した額である。

## ロ．経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。一般的に経常収支比率は70～80％程度が望ましいとされ、その比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。本市の経常収支比率はおおむね90％台前半で推移しており、当年度は前年度に比べて0.7ポイント減少したが、依然として財政は硬直化の状態にある。

この3か年の経常収支比率は次のとおりである。

### 経 常 収 支 比 率

| 区 分                         | 平成30年度         | 平成29年度         | 平成28年度          |
|-----------------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 経 常 一 般 財 源 総 額<br>(千円)     | 11,896,489     | 11,894,075     | 11,662,578      |
| 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源<br>(千円) | 10,918,567     | 11,003,977     | 11,012,551      |
| 経 常 収 支 比 率<br>(%)          | 91.8<br>(98.0) | 92.5<br>(99.0) | 94.4<br>(100.5) |

(注1) 経常収支比率の( )内数値は、減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた数値である。

(注2)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

\*経常経費 : 人件費、扶助費、公債費等

\*経常一般財源: 使途が特定されない一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入されるもの。地方税、普通交付税、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債等

\*経常経費充当一般財源: 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額

## ハ．地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率

地方債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支出につながり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。そのため、慎重な運用を行うべきものである。当年度は、地方債現在高が減少した一方で、債務負担行為額は増加している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）である。実質公債費比率が18％以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。当年度の本市の実質公債費比率は7.9％で、前年度と比較して減少し、前年度に引き続き18％を下回った。

この3か年の状況は次のとおりである。



**地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率**

| 区 分                   | 平成 3 0 年度  | 平成 2 9 年度  | 平成 2 8 年度  |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 地 方 債 現 在 高<br>(千円)   | 19,422,397 | 19,742,316 | 19,361,253 |
| 債 務 負 担 行 為 額<br>(千円) | 2,086,533  | 423,278    | 733,010    |
| 実 質 公 債 費 比 率<br>(%)  | 7.9        | 8.0        | 9.3        |

(注)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 \text{ (3ヵ年平均)}$$

A：地方債の元利償還金

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C：A及びBに充てられる特定財源

D：元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

## 2 一般会計

### (1) 歳入（別表 4， 7， 8 参照）

#### イ. 概要

平成 30 年度一般会計の歳入決算額 190 億 9,629 万 3 千円は、前年度より 6 億 7,550 万 5 千円（3.4%）減少しており、予算現額 194 億 3,062 万 6 千円に対する収入率は 98.3%である。また、調定額 195 億 355 万円に対する収納率は 97.9%である。

収入未済額は 3 億 8,036 万 8 千円で、前年度に比べて 3,265 万 8 千円（7.9%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 自主財源及び依存財源別決算状況

| 区 分              |                       | 平成 30 年度        | 構成比       | 平成 29 年度        | 構成比       | 構成比<br>増減   |
|------------------|-----------------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|
| 自<br>主<br>財<br>源 | 市 税                   | 千円<br>6,952,042 | %<br>36.4 | 千円<br>6,875,734 | %<br>34.7 | ポイント<br>1.7 |
|                  | 分担金及び負担金              | 185,875         | 1.0       | 214,385         | 1.1       | △ 0.1       |
|                  | 使用料及び手数料              | 290,014         | 1.5       | 309,707         | 1.6       | △ 0.1       |
|                  | 財 産 収 入               | 9,987           | 0.1       | 78,346          | 0.4       | △ 0.3       |
|                  | 寄 附 金                 | 739,575         | 3.9       | 649,745         | 3.3       | 0.6         |
|                  | 繰 入 金                 | 718,639         | 3.7       | 649,532         | 3.3       | 0.4         |
|                  | 繰 越 金                 | 82,566          | 0.4       | 55,745          | 0.3       | 0.1         |
|                  | 諸 収 入                 | 449,771         | 2.3       | 468,189         | 2.3       | 0.0         |
|                  | 小 計                   | 9,428,469       | 49.3      | 9,301,383       | 47.0      | 2.3         |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税             | 158,425         | 0.8       | 157,131         | 0.8       | 0.0         |
|                  | 利子割交付金                | 11,627          | 0.1       | 11,671          | 0.1       | 0.0         |
|                  | 配当割交付金                | 34,826          | 0.2       | 41,963          | 0.2       | 0.0         |
|                  | 株式等譲渡所得割交付金           | 27,553          | 0.1       | 42,304          | 0.2       | △ 0.1       |
|                  | 地方消費税交付金              | 815,999         | 4.3       | 776,531         | 3.9       | 0.4         |
|                  | ゴルフ場利用税交付金            | 56,602          | 0.3       | 58,306          | 0.3       | 0.0         |
|                  | 自動車取得税交付金             | 70,055          | 0.4       | 57,550          | 0.3       | 0.1         |
|                  | 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 34,236          | 0.2       | 34,270          | 0.2       | 0.0         |
|                  | 地方特例交付金               | 25,227          | 0.1       | 20,946          | 0.1       | 0.0         |
|                  | 地 方 交 付 税             | 3,624,583       | 19.0      | 3,725,075       | 18.8      | 0.2         |
|                  | 交通安全対策特別交付金           | 4,868           | 0.0       | 5,453           | 0.0       | 0.0         |
|                  | 国 庫 支 出 金             | 1,960,833       | 10.3      | 2,087,610       | 10.6      | △ 0.3       |
|                  | 県 支 出 金               | 1,474,115       | 7.7       | 1,460,057       | 7.4       | 0.3         |
|                  | 諸 収 入                 | 112,475         | 0.6       | 108,948         | 0.6       | 0.0         |
|                  | 市 債                   | 1,256,400       | 6.6       | 1,882,600       | 9.5       | △ 2.9       |
|                  | 小 計                   | 9,667,824       | 50.7      | 10,470,415      | 53.0      | △ 2.3       |
| 合 計              |                       | 19,096,293      | 100.0     | 19,771,798      | 100.0     | -           |

自主財源は 9 億 4,846 万 9 千円（49.3%）で、前年度に比較すると 1 億 2,708 万

6千円（１．４％）増加している。

依存財源は９６億６，７８２万４千円（５０．７％）で、前年度に比較すると８億２５９万１千円（７．７％）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して２．３ポイント増加している。

歳入科目は２２款に区分されており、その内容は次のとおりである。

## ロ．市税

### 市 税

| 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率   | 収納率  |
|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|------|
| 円             | 円             | 円             | 円          | 円           | %     | %    |
| 6,855,500,000 | 7,290,593,704 | 6,952,042,102 | 21,346,437 | 317,205,165 | 101.4 | 95.4 |

収入済額６９億５，２０４万２千円は歳入決算額の３６．４％で、前年度の３４．８％に比較して１．６ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額６８億７，５７３万４千円と比較すると、当年度は７，６３０万８千円（１．１％）増加している。これは主に、市たばこ税がたばこの値上がり、喫煙規制、健康志向の高まり等による販売数の減により２１４万９千円（０．８％）減少したものの、法人市民税が製造業を中心とする企業収益の向上により３，２７６万７千円（５．３％）増加したことによるものである。

### 市 税 収 入 状 況

| 科 目   | 平成 30 年度<br>収入済額 | 平成 29 年度<br>収入済額 | 比較増減        | 対前年<br>度比率 |
|-------|------------------|------------------|-------------|------------|
|       | 円                | 円                | 円           | %          |
| 市 民 税 | 2,751,476,814    | 2,682,984,595    | 68,492,219  | 102.6      |
| 固定資産税 | 3,559,651,597    | 3,554,458,260    | 5,193,337   | 100.1      |
| 軽自動車税 | 151,466,474      | 145,946,702      | 5,519,772   | 103.8      |
| 市たばこ税 | 255,303,131      | 257,452,023      | △ 2,148,892 | 99.2       |
| 都市計画税 | 234,144,086      | 234,892,653      | △ 748,567   | 99.7       |
| 合 計   | 6,952,042,102    | 6,875,734,233    | 76,307,869  | 101.1      |

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

### 市税不納欠損額及び収入未済額

| 年度 | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損       |     | 収入未済額       | 収納率  |
|----|---------------|---------------|------------|-----|-------------|------|
|    |               |               | 金額         | 件数  |             |      |
|    | 円             | 円             | 円          | 件   | 円           | %    |
| 30 | 7,290,593,704 | 6,952,042,102 | 21,346,437 | 572 | 317,205,165 | 95.4 |
|    | 円             | 円             | 円          | 件   | 円           | %    |
| 29 | 7,246,030,838 | 6,875,734,233 | 20,185,665 | 674 | 350,110,940 | 94.9 |

不納欠損額は2, 134万6千円で、前年度に比較して116万1千円（5.8%）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は572件（前年度674件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）が86件、230万8千円（10.8%）、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）が76件、987万9千円（46.3%）、同法第18条第1項の規定によるもの（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）が410件、916万円（42.9%）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は3億1,720万5千円で、前年度に比較すると3,290万6千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は4.4%で、前年度より0.4ポイント減少している。その内訳は、固定資産税1億9,490万5千円（61.4%）、市民税9,930万9千円（31.3%）、都市計画税1,280万3千円（4.0%）、軽自動車税1,018万8千円（3.2%）である。

一斉徴収、地区別滞納整理や所在不明者の調査、国保短期保険証更新時の納税相談、動産のインターネット公売、差押、夜間電話催告、兵庫県整理回収チームのアドバイスを受けるなど、さまざまな徴収への取組みをされており、徴収率も前年度と比べると上昇し、特に滞納分は大幅に改善している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

## ハ. 地方譲与税

### 地 方 譲 与 税

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円           | 円           | 円           | 円     | 円               | %     | %     |
| 150,000,000 | 158,425,000 | 158,425,000 | 0     | 8,425,000       | 105.6 | 100.0 |

収入済額1億5,842万5千円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると129万4千円（0.8%）の増加である。これは主に、自動車重量譲与税が108万1千円（1.0%）増加したためである。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税の6つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2つが譲与されている。

## ニ. 利子割交付金

### 利 子 割 交 付 金

| 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率       | 収納率        |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------|------------|
| 円<br>12,000,000 | 円<br>11,627,000 | 円<br>11,627,000 | 円<br>0 | 円<br>△ 373,000  | %<br>96.9 | %<br>100.0 |

収入済額 1, 1 6 2 万 7 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 4 万 4 千円 (0. 4 %) の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

## ホ. 配当割交付金

### 配 当 割 交 付 金

| 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率       | 収納率        |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------|------------|
| 円<br>35,000,000 | 円<br>34,826,000 | 円<br>34,826,000 | 円<br>0 | 円<br>△ 174,000  | %<br>99.5 | %<br>100.0 |

収入済額 3, 4 8 2 万 6 千円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 7 1 3 万 7 千円 (1 7. 0 %) の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

## ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

### 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

| 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率       | 収納率        |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------|------------|
| 円<br>28,000,000 | 円<br>27,553,000 | 円<br>27,553,000 | 円<br>0 | 円<br>△ 447,000  | %<br>98.4 | %<br>100.0 |

収入済額は 2, 7 5 5 万 3 千円で、前年度に比較すると 1, 4 7 5 万 1 千円 (3 4. 9 %) の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト．地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円           | 円           | 円           | 円     | 円               | %     | %     |
| 815,000,000 | 815,999,000 | 815,999,000 | 0     | 999,000         | 100.1 | 100.0 |

収入済額 8 億 1, 5 9 9 万 9 千円は歳入決算額の 4. 3 %で、前年度に比較すると 3, 9 4 6 万 8 千円（5. 1 %）の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

| 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|------------|------------|------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円          | 円          | 円          | 円     | 円               | %     | %     |
| 55,000,000 | 56,601,660 | 56,601,660 | 0     | 1,601,660       | 102.9 | 100.0 |

収入済額 5, 6 6 0 万 2 千円は歳入決算額の 0. 3 %で、前年度に比較すると 1 7 0 万 4 千円（2. 9 %）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の 1 0 分の 7 に相当する額が、県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

| 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|------------|------------|------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円          | 円          | 円          | 円     | 円               | %     | %     |
| 67,000,000 | 70,055,000 | 70,055,000 | 0     | 3,055,000       | 104.6 | 100.0 |

収入済額 7, 0 0 5 万 5 千円は歳入決算額の 0. 4 %で、前年度に比較すると 1, 2 5 0 万 5 千円（2 1. 7 %）の増加である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 分の 7 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

## ヌ. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

### 国有提供施設等所在市町村助成交付金

| 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率        | 収納率        |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 円<br>34,236,000 | 円<br>34,236,000 | 円<br>34,236,000 | 円<br>0 | 円<br>0          | %<br>100.0 | %<br>100.0 |

収入済額 3, 4 2 3 万 6 千円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 3 万 4 千円 (0. 1 %) 減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の 1 0 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、1 0 分の 3 に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

## ル. 地方特例交付金

### 地 方 特 例 交 付 金

| 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率        | 収納率        |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 円<br>25,227,000 | 円<br>25,227,000 | 円<br>25,227,000 | 円<br>0 | 円<br>0          | %<br>100.0 | %<br>100.0 |

収入済額 2, 5 2 2 万 7 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 4 2 8 万 1 千円 (2 0. 4 %) の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

## ヲ. 地方交付税

### 地 方 交 付 税

| 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額の差   | 収入率       | 収納率        |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|-------------------|-----------|------------|
| 円<br>3,651,816,000 | 円<br>3,624,583,000 | 円<br>3,624,583,000 | 円<br>0 | 円<br>△ 27,233,000 | %<br>99.3 | %<br>100.0 |

収入済額 3 6 億 2, 4 5 8 万 3 千円は歳入決算額の 1 9. 0 %で、前年度に比較すると 1 億 4 9 万 2 千円 (2. 7 %) の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 3 1 億 1, 4 8 1 万 6 千円及び特別交付税 5 億 9 7 6 万 7 千円が交付された。普通交付税は、基準財政需要額が、臨時的景気対策である地域経済・雇用対策費の廃止等によ

り減少し、基準財政収入額は、企業収益の向上による法人市民税の増等により増加したことにより、前年度に比べ9,028万円（2.8%）減少し、特別交付税は、当年度の交付が地震・豪雨等の災害復旧事業に重点的に行われたことにより、前年度に比べ1,021万2千円（2.0%）の減少である。

## ワ. 交通安全対策特別交付金

### 交通安全対策特別交付金

| 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率  | 収納率   |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------------|------|-------|
| 円         | 円         | 円         | 円     | 円           | %    | %     |
| 6,000,000 | 4,868,000 | 4,868,000 | 0     | △1,132,000  | 81.1 | 100.0 |

収入済額486万8千円は、前年度に比較すると58万5千円（10.7%）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

## カ. 分担金及び負担金

### 分担金及び負担金

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 予算現額と収入済額の差 | 収入率   | 収納率  |
|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------------|-------|------|
| 円           | 円           | 円           | 円       | 円         | 円           | %     | %    |
| 183,078,000 | 187,381,191 | 185,875,171 | 159,110 | 1,346,910 | 2,797,171   | 101.5 | 99.2 |

収入済額1億8,587万5千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると2,850万9千円（13.3%）の減少である。これは主に、前年度の繰越分ではあるが施工監理委託をした総務費負担金の防衛施設周辺整備事業地元負担金が減少したこと、市内の待機児童を減少する目的で、保育所の受入れを市内在住者に優先したことにより他市町からの負担金が減少することになり、児童福祉費負担金の保育所市外受託措置費負担金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金1億4,055万2千円である。

収入未済額は134万7千円で、前年度に比較すると59万5千円（30.6%）の減少となっている。その内訳は、農業費負担金で73万4千円（54.5%）、児童福祉費負担金で61万3千円（45.5%）である。

収入未済額のうち、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金である。

4、5歳児の保育料無料化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に



当たっているが、長期滞納分も含まれており、消滅時効該当分は不納欠損処理を行っている。

### ヨ．使用料及び手数料

#### 使 用 料 及 び 手 数 料

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額      | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率  |
|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-----------------|-------|------|
| 円           | 円           | 円           | 円         | 円          | 円               | %     | %    |
| 288,748,000 | 342,834,904 | 290,014,464 | 5,383,320 | 47,437,120 | 1,266,464       | 100.4 | 84.6 |

収入済額２億９，００１万４千円は歳入決算額の１．５％で、前年度に比較すると１，９６９万３千円（６．４％）の減少である。

使用料は１億７，７９７万７千円で、前年度に比較し４３１万１千円（２．４％）の減少となっており、手数料は１億１，２０３万７千円で、前年度に比較し１，５３８万２千円（１２．１％）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料７，９０３万４千円、清掃使用料３，２８４万５千円、道路橋梁使用料３，２３６万４千円、保健衛生使用料１，１６０万９千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料８，５９８万３千円、戸籍住民基本台帳手数料１，８８９万８千円、徴税手数料４０２万４千円、保健衛生手数料１９９万８千円である。

収入未済額は４，７４３万７千円で、前年度に比較すると３８２万７千円（７．５％）の減少となっている。その主な内訳は、住宅使用料４，６７９万３千円（９８．６％）、し尿収集に係る清掃手数料６３万９千円（１．３％）である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに減少している。

不納欠損額５３８万３千円は、住宅使用料５２１万９千円、清掃手数料１６万５千円であるが、滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、当年度より加西市債権管理条例に基づき不納欠損処理を実施した。今後も、債権の内容を十分吟味のうえ、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に不納欠損等の処理をすべきと考える。

### タ．国庫支出金

#### 国 庫 支 出 金

| 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率  | 収納率   |
|---------------|---------------|---------------|-------|-----------------|------|-------|
| 円             | 円             | 円             | 円     | 円               | %    | %     |
| 2,009,231,000 | 1,960,833,079 | 1,960,833,079 | 0     | △ 48,397,921    | 97.6 | 100.0 |

収入済額１９億６，０８３万３千円は歳入決算額の１０．３％で、前年度に比較すると１億２，６７７万７千円（６．１％）の減少である。

これは主に、社会福祉費補助金、幼稚園費補助金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億9,134万3千円、社会福祉費負担金5億5,914万円、生活保護費負担金2億9,980万8千円である。

## レ. 県支出金

### 県 支 出 金

| 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率  | 収納率   |
|---------------|---------------|---------------|-------|-----------------|------|-------|
| 円             | 円             | 円             | 円     | 円               | %    | %     |
| 1,530,108,000 | 1,474,114,994 | 1,474,114,994 | 0     | △ 55,993,006    | 96.3 | 100.0 |

収入済額14億7,411万5千円は歳入決算額の7.7%で、前年度に比較すると1,405万8千円(1.0%)の増加である。

これは主に、総務管理費補助金、社会福祉費負担金、農業費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金5億1,309万円、農業費補助金3億7,220万3千円、児童福祉費負担金2億1,286万1千円である。

## ソ. 財産収入

### 財 産 収 入

| 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円         | 円         | 円         | 円     | 円               | %     | %     |
| 9,627,000 | 9,987,306 | 9,987,306 | 0     | 360,306         | 103.7 | 100.0 |

収入済額998万7千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると6,835万9千円(87.3%)の減少である。

これは主に、前年度に旧消防署跡地の土地売却を行ったが、その収入分が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入577万円である。

## ツ. 寄附金

### 寄 附 金

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円           | 円           | 円           | 円     | 円               | %     | %     |
| 721,790,000 | 739,575,187 | 739,575,187 | 0     | 17,785,187      | 102.5 | 100.0 |

収入済額7億3,957万5千円は歳入決算額の3.9%で、前年度に比較すると8,983万円(13.8%)の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金(ふるさと納税)が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金7億1,802万1千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により増加している。今後も、

寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

# ネ. 繰入金

## 繰 入 金

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率  | 収納率   |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------------|------|-------|
| 円           | 円           | 円           | 円     | 円               | %    | %     |
| 841,994,000 | 718,639,361 | 718,639,361 | 0     | △ 123,354,639   | 85.3 | 100.0 |

収入済額7億1,863万9千円は歳入決算額の3.8%で、前年度に比較すると6,910万7千円(10.6%)の増加である。

これは主に、地域福祉基金繰入金は、障害者施設整備費補助金のための繰入金が無くなったことで減少したが、ふるさと納税の増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金は、前年度に引き続き増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金7億円である。

# ナ. 繰越金

## 繰 越 金

| 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率   | 収納率   |
|------------|------------|------------|-------|-----------------|-------|-------|
| 円          | 円          | 円          | 円     | 円               | %     | %     |
| 82,566,000 | 82,565,961 | 82,565,961 | 0     | △ 39            | 100.0 | 100.0 |

収入済額8,256万6千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると2,682万1千円(48.1%)の増加である。

これは、平成29年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成30年度会計予算に繰り越したものである。

# ラ. 諸収入

## 諸 収 入

| 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額      | 収入率   | 収納率  |
|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------|------|
| 円           | 円           | 円           | 円     | 円          | %     | %    |
| 552,505,000 | 576,623,398 | 562,244,752 | 0     | 14,378,646 | 101.8 | 97.5 |

収入済額5億6,224万5千円は歳入決算額の2.9%で、前年度に比較すると1,489万2千円(2.6%)の減少である。

これは主に、貸付金元利収入に係る中小企業事業資金融資預託金回収金、勤労者住宅資金融資預託金回収金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入2億7,515万9千円、雑入2億5,811万8

千円である。

収入未済額 1, 4 3 7 万 9 千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。住宅改修資金等貸付元利収入は、毎年少しずつ減少してきている。

住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、定期若しくは不定期で弁済中のものもあるが、本人死亡のうえ保証人も所在不明であるものがある。再度、所在等を確認のうえ、依然として所在が確認できない状況であれば、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

また、生活保護費返還金等の収入未済額のうち、生活保護法第 7 8 条費用徴収金の不正受給分が大半を占めている。対象者には分納や定期的な訪問で回収に努めているが、今後も不正受給者に対しては積極的な徴収業務に努められたい。

#### ム. 市債

##### 市 債

| 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済額の差 | 収入率  | 収納率   |
|---------------|---------------|---------------|-------|-----------------|------|-------|
| 円             | 円             | 円             | 円     | 円               | %    | %     |
| 1,476,200,000 | 1,256,400,000 | 1,256,400,000 | 0     | △ 219,800,000   | 85.1 | 100.0 |

収入済額 1 2 億 5, 6 4 0 万円は歳入決算額の 6. 6 %で、前年度に比較すると 6 億 2, 6 2 0 万円（3 3. 3 %）の減少である。

これは主に、社会福祉債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債 7 億 5, 2 6 0 万円、都市計画債 2 億 3 1 0 万円、社会福祉債 9, 7 3 0 万円である。

(2) 歳出（別表5，9参照）

イ. 概要

平成30年度一般会計の歳出決算額は187億770万6千円で、予算現額194億3,062万6千円に対し、96.3%の執行率である。

翌年度繰越額は3億2,101万2千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が4億190万8千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金8,818万4千円（13.3%）、公債費5,983万2千円（3.7%）、土木費4,952万2千円（3.2%）であり、減少した主なものは、民生費5億8,088万1千円（8.5%）、衛生費3億7,161万6千円（16.1%）である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

| 区 分<br>性 質 別          |         | 平 成 30 年 度      |           | 平 成 29 年 度      |           | 対前年度<br>増減額   |
|-----------------------|---------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|
|                       |         | 決 算 額           | 構成比       | 決 算 額           | 構成比       |               |
| 消<br>費<br>的<br>経<br>費 | 人 件 費   | 千円<br>2,622,950 | %<br>14.0 | 千円<br>2,629,951 | %<br>13.4 | 千円<br>△ 7,001 |
|                       | 物 件 費   | 2,518,930       | 13.5      | 2,535,485       | 12.9      | △ 16,555      |
|                       | 維持補修費   | 195,948         | 1.0       | 221,846         | 1.1       | △ 25,898      |
|                       | 扶 助 費   | 3,628,157       | 19.4      | 3,677,272       | 18.6      | △ 49,115      |
|                       | 補助費等    | 4,568,959       | 24.4      | 4,933,139       | 25.1      | △ 364,180     |
|                       | 小 計     | 13,534,944      | 72.3      | 13,997,693      | 71.1      | △ 462,749     |
| 投<br>資<br>的<br>経<br>費 | 普通建設事業費 | 1,175,605       | 6.3       | 1,846,688       | 9.4       | △ 671,083     |
|                       | 災害復旧事業費 | 9,030           | 0.1       | 7,665           | 0.0       | 1,365         |
|                       | 小 計     | 1,184,635       | 6.4       | 1,854,353       | 9.4       | △ 669,718     |
| 公 債 費                 |         | 1,692,112       | 9.0       | 1,632,280       | 8.3       | 59,832        |
| 積 立 金                 |         | 752,975         | 4.0       | 664,791         | 3.4       | 88,184        |
| 貸 付 金                 |         | 275,000         | 1.5       | 304,000         | 1.5       | △ 29,000      |
| 繰 出 金                 |         | 1,268,040       | 6.8       | 1,236,115       | 6.3       | 31,925        |
| 合 計                   |         | 18,707,706      | 100.0     | 19,689,232      | 100.0     | △ 981,526     |

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

## ロ. 議会費

### 議 会 費

| 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  | 対決算総額比 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|--------|
| 円           | 円           | 円      | 円         | %    | %      |
| 169,648,000 | 168,137,896 | 0      | 1,510,104 | 99.1 | 0.9    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１億６，００４万９千円に比較すると８０８万９千円（５．１％）の増加である。

## ハ. 総務費

### 総 務 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額    | 不用額        | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|-----------|------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円         | 円          | %    | %      |
| 2,248,613,000 | 2,192,143,714 | 5,638,000 | 50,831,286 | 97.5 | 11.7   |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額２２億４，２３６万２千円に比較すると５，０２１万８千円（２．２％）の減少である。

これは主に、市民会館管理費が９６９万５千円（１７．７％）、一般管理費が７５９万４千円（０．６％）、戸籍住民基本台帳費が５３２万３千円（７．６％）、県議会議員選挙費が３４２万１千円（皆増）、統計調査費が３０８万６千円（１８５．９％）、それぞれ増加したものの、財産管理費が２，４７１万８千円（１９．７％）、衆議院議員選挙費が１，７５９万円（皆減）、知事選挙費が１，７０６万円３千円（皆減）、賦課徴収費が１，２２１万９千円（２０．３％）、市民参画推進費が７２２万１千円（８．７％）、それぞれ減少したためである。

また、不用額５，０８３万１千円は主に、賦課徴収費で還付実績額が見込みよりも減少したことによる償還金、利子及び割引料２１３万３千円、県議会議員選挙費で県議会議員選挙が無投票になったことによる役務費１７８万６千円、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難による報償費１２１万円、財産管理費でマイクロバス借上料が低額に納まったことによる使用料及び賃借料１１７万５千円、防犯対策費で防犯カメラ設置の設置見込数が下回ったことと老朽空き家撤去事業補助が予算額を下回ったことによる負担金、補助及び交付金１１２万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額５６３万８千円は、電算処理費の繰越によるものである。

## ニ. 民生費

### 民 生 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額         | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|------------|-------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円          | 円           | %    | %      |
| 6,467,298,000 | 6,264,873,257 | 18,820,000 | 183,604,743 | 96.9 | 33.5   |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額６８億４，５７５万４千円に比較すると５億

8, 088万1千円（8.5%）の減少である。

これは主に、障害者福祉費が4, 414万円（4.1%）、児童福祉総務費が895万2千円（11.9%）、後期高齢者医療事業費が598万8千円（1.0%）、それぞれ増加したものの、児童福祉施設費が4億5, 595万8千円（43.4%）、社会福祉総務費が7, 000万5千円（4.5%）、老人福祉費が4, 073万円（36.1%）、それぞれ減少したためである。

また、不用額1億8, 360万5千円は主に、福祉医療費で医療費助成の減による扶助費4, 366万4千円、生活保護費の扶助費で入院等の医療費が見込みを下回ったことによる扶助費3, 519万9千円、障害者福祉費で利用者が見込みを下回ったことによる扶助費2, 511万7千円、社会福祉総務費で介護給付費の減による繰出金の減になったこと等による繰出金1, 820万2千円、児童措置費で私立幼保施設への施設型給付費等が見積りより少なかったことによる負担金、補助及び交付金907万5千円が不用になったものである。

子育て支援として引き続き4・5歳児の保育料を無料化し、保護者負担の軽減に取り組んでいる。また、幼保一体化の推進では、平成30年4月に北条ならの実こども園を開設した。次いで、市内4番目の公立認定こども園となる（仮称）泉こども園の整備工事に着手し、令和2年4月の開園に向けて準備を進めた。

## ホ. 衛生費

### 衛 生 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円      | 円          | %    | %      |
| 1,999,539,000 | 1,940,092,045 | 0      | 59,446,955 | 97.0 | 10.4   |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額23億1, 170万8千円に比較すると3億7, 161万6千円（16.1%）の減少である。

これは主に、予防費が52万9千円（0.5%）増加したものの、主に病院事業会計補助金（繰出金）の減により保健衛生総務費が2億4, 482万2千円（18.1%）、塵芥処理費が8, 380万4千円（18.8%）、それぞれ減少したためである。

また、不用額5, 944万7千円は主に、保健衛生総務費で水道事業にかかる補助対象事業費の減による投資及び出資金1, 120万円、し尿処理費でし尿処理量の減による委託料150万2千円、環境保全対策費で環境負荷分析を要する苦情が少なかったことによる委託料136万9千円が不用になったものである。

## へ. 労働費

### 労 働 費

| 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  | 対決算総額比 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|--------|
| 円           | 円           | 円      | 円         | %    | %      |
| 150,644,000 | 148,847,890 | 0      | 1,796,110 | 98.8 | 0.8    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 5, 4 6 4 万 3 千円に比較すると 5 7 9 万 5 千円 (3. 7 %) 減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

## ト. 農林水産業費

### 農 林 水 産 業 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額    | 不用額        | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|-----------|------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円         | 円          | %    | %      |
| 1,171,248,000 | 1,138,375,303 | 9,100,000 | 23,772,697 | 97.2 | 6.1    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 1, 8 9 3 万 9 千円に比較すると 1, 9 4 3 万 6 千円 (1. 7 %) の増加である。

これは主に、畜産業費が 3, 4 2 4 万 5 千円 (皆減)、農業総務費が 1, 0 8 6 万 2 千円 (7. 4 %)、それぞれ減少したものの、農村総合整備事業費が 6, 7 3 2 万 6 千円 (24. 1 %)、地域農政推進対策事業費が 6 6 6 万 5 千円 (19. 7 %)、林業振興費が 2 8 7 万 4 千円 (15. 8 %)、それぞれ増加したためである。

また、不用額 2, 3 7 7 万 3 千円は主に、農業振興費で担い手及び経営体育成事業費の減による負担金、補助及び交付金 9 9 0 万 1 千円、地域農政推進対策事業費で施設園芸設備整備支援補助金等の減による負担金、補助及び交付金 2 3 4 万 1 千円、農業振興費で特定外来生物駆除委託料の捕獲頭数の減による委託料 1 3 3 万 2 千円が不用になったものである。

## チ. 商工費

### 商 工 費

| 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額    | 不用額       | 執行率  | 対決算総額比 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|------|--------|
| 円           | 円           | 円         | 円         | %    | %      |
| 377,519,000 | 369,857,672 | 3,100,000 | 4,561,328 | 98.0 | 2.0    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 4 億 2, 5 7 1 万 7 千円に比較すると 5, 5 8 5 万 9 千円 (13. 1 %) の減少である。

これは主に、商工振興費が 4, 5 1 0 万 1 千円 (13. 7 %) 減少したためである。



## リ．土木費

### 土 木 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額        | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|-------------|------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円           | 円          | %    | %      |
| 1,827,152,000 | 1,615,558,208 | 180,354,000 | 31,239,792 | 88.4 | 8.6    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１億６，６０３万６千円に比較すると４，９５２万２千円（３．２％）の増加である。

これは主に、都市下水費が１億２，１００万８千円（２０．９％）、土地区画整理費が７，２７５万５千円（７８．８％）、街路事業費が３，５０４万１千円（９８．６％）、道路維持費が２，８８２万６千円（１６．２％）、住宅管理費が８０５万９千円（２２．３％）、それぞれ減少したものの、鶉野飛行場跡地周辺整備等による都市再生事業費が１億６，１０４万２千円（１２１．０％）、産業団地整備事業による宅地造成対策費が１億５７８万５千円（皆増）、公園費が３，００４万３千円（７４．３％）、道路新設改良費が２，１６１万円（１５．６％）、それぞれ増加したためである。

また、不用額３，１２４万円は主に、都市再生整備事業費で備蓄倉庫建築工事及び展示施設兼公衆用トイレ建築工事において、工事の変更増が不用となったことによる工事請負費１，８５４万４千円、都市再生整備事業費で北条鉄道法華口駅における歩行者用踏切整備設計委託業務の精算額が減額となったことによる委託料１１４万８千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１億８，０３５万４千円は、道路新設改良費、街路事業費、都市再生事業費の繰越である。

## ヌ．消防費

### 消 防 費

| 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  | 対決算総額比 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|--------|
| 円           | 円           | 円      | 円         | %    | %      |
| 764,066,000 | 761,552,482 | 0      | 2,513,518 | 99.7 | 4.1    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額７億６，０５１万４千円に比較すると１０３万９千円（０．１％）の増加である。

これは主に、非常備消防費が７４６万７千円（８．６％）減少したものの、消防施設費が７９１万９千円（７９．１％）増加したためである。

## ル. 教育費

### 教 育 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額        | 執行率  | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|------------|------------|------|--------|
| 円             | 円             | 円          | 円          | %    | %      |
| 1,790,479,000 | 1,654,150,205 | 98,000,000 | 38,328,795 | 92.4 | 8.8    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 9, 8 7 7 万 5 千円に比較すると、1 億 4, 4 6 2 万 5 千円（8. 0 %）の減少である。

これは主に、教育総務費の学校振興費が 2, 7 1 1 万 4 千円（1 8. 9 %）、社会教育費の文化財保護費が 1, 8 7 1 万 5 千円（6 6. 1 %）、それぞれ増加したものの、前年度に加西中学校プール改築工事が完了したことによる中学校費の学校管理費（中）が 1 億 5, 0 3 0 万 1 千円（6 7. 6 %）、前年度に温水プール設備改修工事が完了したことによる特別支援学校費の特別支援学校費が 3, 9 5 9 万 3 千円（6 1. 9 %）、小学校費の学校管理費（小）が 1, 6 0 8 万 3 千円（1 0. 3 %）、社会教育費のオークタウン管理費が 1, 2 1 6 万 6 千円（4 0. 8 %）、それぞれ減少したためである。

翌年度繰越額 9, 8 0 0 万円は、特別支援学校費の特別支援学校費、中学校費の学校管理費、保健体育費の体育施設管理費の繰越である。

なお、加西市南部学校給食センターの建設延期等に伴い、一般会計（第 5 号）補正予算で、8 億 2, 8 5 7 万 6 千円を減額補正されている。

## ヲ. 災害復旧費

### 災 害 復 旧 費

| 予算現額       | 支出済額      | 翌年度繰越額    | 不用額       | 執行率  | 対決算総額比 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------|--------|
| 円          | 円         | 円         | 円         | %    | %      |
| 17,247,000 | 9,030,240 | 6,000,000 | 2,216,760 | 52.4 | 0.0    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額 7 6 6 万 5 千円に比較すると 1 3 6 万 5 千円（1 7. 8 %）増加している。

これは、農業施設災害復旧費が 1 3 6 万 5 千円（1 7. 8 %）増加したためである。

## ワ. 公債費

### 公 債 費

| 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額     | 執行率   | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|--------|---------|-------|--------|
| 円             | 円             | 円      | 円       | %     | %      |
| 1,692,240,000 | 1,692,112,185 | 0      | 127,815 | 100.0 | 9.0    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 3, 2 2 8 万円に比較すると 5, 9 8 3 万 2 千円（3. 7 %）の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は１９７億４，２３１万６千円であり、これに当年度借入金額１２億５，６４０万円を加え、この合計額から当年度元金償還額１５億７，６３２万円を差し引いた額１９４億２，２３９万７千円が当年度末未償還元金である。

#### カ．諸支出金

##### 諸 支 出 金

| 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率   | 対決算総額比 |
|-------------|-------------|--------|-------|-------|--------|
| 円           | 円           | 円      | 円     | %     | %      |
| 752,978,000 | 752,974,573 | 0      | 3,427 | 100.0 | 4.0    |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額６億６，４７９万１千円に比較すると、ふるさと納税の増加等に伴い、基金への積立額が８，８１８万４千円（１３．３％）増加している。

支出の主なものは、ふるさと応援基金費７億１，８０５万２千円、財政調整基金費２，５１６万５千円である。

#### コ．予備費

##### 予 備 費

| 議決予算額      | 充用額        | 不用額       | 充当率  |
|------------|------------|-----------|------|
| 円          | 円          | 円         | %    |
| 20,000,000 | 18,045,000 | 1,955,000 | 90.2 |

当年度における予備費の充用件数は２件で、１９５万５千円が不用額となっている。主な充当先は、ふるさと応援基金積立金１，８０２万２千円である。

### 3 特別会計（別表１～３，６，７，１０参照）

平成３０年度特別会計の数は４会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

**歳 入 歳 出 決 算 状 況 表**

| 予算現額                | 歳 入                 |            | 歳 出                 |           | 歳入歳出差引額          |
|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-----------|------------------|
|                     | 収入済額                | 収入率        | 支出済額                | 執行率       |                  |
| 円<br>10,789,451,000 | 円<br>10,803,811,813 | %<br>100.1 | 円<br>10,479,399,582 | %<br>97.1 | 円<br>324,412,231 |

一般会計から特別会計への繰入金は１２億６，８０４万円で、前年度と比較すると、３，１９２万５千円の増加となっている。

これは、介護保険特別会計への繰入金が１，９９５万５千円、後期高齢者医療特別会計への繰入金７６２万３千円、国民健康保険特別会計への繰入金４３４万７千円それぞれ増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は無かった。

各会計別の審査意見は次のとおりである。

#### （１）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

**歳 入 歳 出 決 算 状 況 表**

| 予算現額               | 歳 入                |            | 歳 出                |           | 歳入歳出差引額          |
|--------------------|--------------------|------------|--------------------|-----------|------------------|
|                    | 収入済額               | 収入率        | 支出済額               | 執行率       |                  |
| 円<br>5,392,579,000 | 円<br>5,393,843,018 | %<br>100.0 | 円<br>5,181,946,106 | %<br>96.1 | 円<br>211,896,912 |

歳入決算額は、前年度と比較すると７億４，６２１万２千円（１２．２％）の減少である。

これは主に、平成３０年４月より県と市が共同で国保を運営することに伴い県支出金が増加したものの、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金、療養給付費交付金が市から県に交付先が変更されたためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金３６億１，３０６万３千円（６７．０％）、国民健康保険税１０億３，９４３万１千円（１９．３％）、繰入金３億９，３６３万２千円（７．３％）、繰越金３億４，１２２万９千円（６．３％）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

### 国民健康保険税の収納状況表

| 年度 | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損 |            | 収入未済額       | 収納率  |
|----|---------------|---------------|------|------------|-------------|------|
|    |               |               | 件数   | 金額         |             |      |
|    | 円             | 円             | 件    | 円          | 円           | %    |
| 28 | 1,522,621,207 | 1,095,961,864 | 503  | 49,569,885 | 377,089,458 | 72.0 |
| 29 | 1,439,529,040 | 1,051,419,705 | 382  | 28,589,660 | 359,519,675 | 73.0 |
| 30 | 1,388,189,975 | 1,039,431,251 | 327  | 25,024,132 | 323,734,592 | 74.9 |

不納欠損処分は327件、2,502万4千円で、前年度と比較して件数は55件、金額は356万6千円減少している。

これらはすべて地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）、同法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）の規定により納付義務、徴収権が消滅したもので、法令の規定に準拠して処理されているものと認めたが、今後も適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は、前年度と比較して3,578万5千円（10.0%）の減少で、対調定額比は23.3%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は94.7%で前年度より1.0ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は74.9%で前年度より1.9ポイント上昇している。国民健康保険税の負担の公平性を確保するためにも、今後も滞納金の徴収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると6億1,688万円（10.6%）の減少となっている。

これは主に、平成30年4月より県と市が共同で国保を運営することに伴い共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、介護納付金等を市に代わり県が支払うようになったためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費34億4,187万6千円（66.4%）、国民健康保険事業費納付金12億3,844万4千円（23.9%）、基金積立金3億4,122万9千円（6.6%）、総務費6,485万8千円（1.3%）である。

当年度から、国民健康保険の都道府県化がなされ、県と市が共同で国保運営をすることになり、県は財政運営を、市は国民健康保険税の賦課や給付等の事務を行うことになった。その結果、医療費は県が支払い、市は県が算定した納付金を支払うことになったので、市の医療費が想定以上に増えたとしても、医療費は県単位で支払うため、市の国保財政に直接影響はなく、従来よりも市の国保財政が安定する制度となった。

また、国保財政健全化のため、収支で3億4,122万9千円の黒字を計上することができたと同時に、全額を基金に積み立てることができた。その結果、平成25年度から続いていた基金が無い状況を抜け出し、黒字決算となった。また、県に支払う国民健康保険事業費納付金が平成30年度より3年間、激変緩和措置があり、当年度は約1億2,000万円減額となっているものの、その激変緩和措置が無くなった後の事も想定して、今後も引き続き計画的な事業運営に努められたい。

## （２）介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

| 予算現額               | 歳 入                |            | 歳 出                |           | 歳入歳出差引額         |
|--------------------|--------------------|------------|--------------------|-----------|-----------------|
|                    | 収入済額               | 収入率        | 支出済額               | 執行率       |                 |
| 円<br>4,747,833,000 | 円<br>4,760,227,327 | %<br>100.3 | 円<br>4,673,336,526 | %<br>98.4 | 円<br>86,890,801 |

歳入決算額は、前年度と比較すると２億１，４７５万２千円（４．７％）の増加である。

これは主に、繰入金が減少したものの、保険料、国庫支出金、県支出金、繰越金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金１１億９，４３３万円（２５．１％）、国庫支出金１０億９，３４０万円（２３．０％）、保険料１０億７，４６６万２千円（２２．６％）、繰入金６億９，５７０万１千円（１４．６％）、県支出金６億６，９６９万円（１４．１％）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

### 介護保険料の収納状況表

| 年度 | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損 |           | 収入未済額      | 収納率  |
|----|---------------|---------------|------|-----------|------------|------|
|    |               |               | 件数   | 金額        |            |      |
|    | 円             | 円             | 件    | 円         | 円          | %    |
| 28 | 921,633,161   | 898,743,915   | 155  | 4,001,250 | 18,887,996 | 97.5 |
| 29 | 938,918,366   | 915,614,107   | 175  | 4,987,410 | 18,316,849 | 97.5 |
| 30 | 1,096,167,749 | 1,074,661,991 | 152  | 3,375,598 | 18,130,160 | 98.0 |

介護保険料について、３３７万６千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が１，８１３万円となっている。今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると１億５，８２１万３千円（３．５％）の増加となっている。

これは主に、保険給付費、地域支援事業費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費４２億７，５６６万９千円（９１．５％）、地域支援事業費２億４，５６６万４千円（５．３％）、総務費１億２，０７４万４千円（２．６％）である。

当年度は、第７期介護保険事業計画の初年度となった。地域包括支援センターや一時相談窓口の機能の充実、介護保険制度の周知を図るとともに、地域密着型サービスの適正なサービス提供に向けた取り組みを行った。介護認定の申請件数、認定調査数及び審査件数ともに前年度より増加しているが、認定調査員や審査会委員の調整会議の実施等で、適正公平な審査、スムーズな事務が行われている。

今後も介護保険の利用者は増加するものと考えられ、制度の周知と充実を図るとともに、認定業務の適正化、介護サービスの質の向上、介護保険施設の基盤整備等を通じて、高齢化社会に対応した事業の安定的な運営に努められたい。

### （３）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

**歳 入 歳 出 決 算 状 況 表**

| 予算現額             | 歳 入              |           | 歳 出              |           | 歳入歳出差引額         |
|------------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-----------------|
|                  | 収入済額             | 収入率       | 支出済額             | 執行率       |                 |
| 円<br>642,039,000 | 円<br>637,278,415 | %<br>99.3 | 円<br>621,293,273 | %<br>96.8 | 円<br>15,985,142 |

後期高齢者医療制度は、医療制度改革に伴い、平成２０年４月から施行された７５歳以上（一定の障害があると認定された者は６５歳以上）の者を対象とした制度であり、法令の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けることとされている。

歳入決算額は昨年度と比較すると３，７９６万７千円（６．３％）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰越金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料４億４，３６３万３千円（６９．６％）、繰入金１億７，８７０万７千円（２８．０％）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

**後期高齢者医療保険料の収納状況表**

| 年度 | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損    |              | 収入未済額          | 収納率       |
|----|------------------|------------------|---------|--------------|----------------|-----------|
|    |                  |                  | 件数      | 金額           |                |           |
| 28 | 円<br>400,049,758 | 円<br>395,689,953 | 件<br>13 | 円<br>124,996 | 円<br>4,234,809 | %<br>98.9 |
| 29 | 431,589,977      | 425,773,495      | 20      | 604,752      | 5,211,730      | 98.7      |
| 30 | 449,515,751      | 443,632,971      | 22      | 211,432      | 5,671,348      | 98.7      |

後期高齢者医療保険料の収入未済額が５６７万１千円となっており、今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると３，６２５万１千円（６．２％）の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金５億９，１９２万６千円（９５．３％）、総務費２，９０２万８千円（４．７％）である。

#### (4) 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

**歳 入 歳 出 決 算 状 況 表**

| 予算現額           | 歳 入             |            | 歳 出            |           | 歳入歳出差引額        |
|----------------|-----------------|------------|----------------|-----------|----------------|
|                | 収入済額            | 収入率        | 支出済額           | 執行率       |                |
| 円<br>7,000,000 | 円<br>12,463,053 | %<br>178.0 | 円<br>2,823,677 | %<br>40.3 | 円<br>9,639,376 |

歳入決算額は、前年度と比較すると234万5千円（23.2%）の増加である。

これは、使用料及び手数料、繰越金が増加したためである。

歳入決算額は、繰越金657万8千円（52.8%）、使用料及び手数料588万5千円（47.2%）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると71万7千円（20.2%）の減少となっている。

これは、公園墓地整備費が減少したためである。

歳出決算額は、公園墓地整備費282万4千円（100.0%）である。

公園墓地全体（第1区～第4区）では729区画で、年度末現在の使用許可残数は69区画となっている。

今後も使用許可の促進と合わせて、施設の管理運営及び環境整備に努められたい。

#### 4 実質収支に関する調書（別表3参照）

実質収支に関する調書を歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当年度決算における実質収支額については、一般会計3億2,822万3千円、国民健康保険特別会計2億1,189万7千円、介護保険特別会計8,689万1千円、後期高齢者医療特別会計1,598万5千円、公園墓地整備事業特別会計963万9千円、のそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は6億5,263万6千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計6,036万4千円である。



## 5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は次のとおりである。

### (1) 土地及び建物

平成30年度末現在高は、次表のとおりである。

| 区 分     |         | 前年度末現在高   | 当年度中増減 | 当年度末現在高   |
|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 土 地 (㎡) |         | 1,398,868 | 3,232  | 1,402,100 |
| 建<br>物  | 木 造 (㎡) | 7,916     | △ 25   | 7,891     |
|         | 非木造 (㎡) | 176,670   | 1,003  | 177,673   |

土地は、前年度に比べ3, 232㎡の増加となっている。これは主に、グリーンスポーツ広場駐車場用地の取得及び北条西保育所跡地の確定測量によるものである。

また、建物は、木造、非木造合計して978㎡の増加となっている。これは主に、北条西保育所の解体による減があったものの、北条ならの実こども園の建設による増があったためである。

### (2) 出資による権利

平成30年度末現在高は2億1, 682万6千円で、前年度と同額である。

### (3) 物 品

自動車は2台減の100台、建設用機械は増減無しの0台、絵画等は増減無しの311点である。

### (4) 債 権

前年度末現在高は747万4千円で、当年度中に15万9千円減少し、平成30年度末現在高は731万5千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が15万9千円減少したことによるものである。

(5) 基金

基金の推移

(単位：千円)

| 年度<br>区分   | 28        | 29        | 30        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 物品調達基金     | 1,000     | 1,000     | 1,000     |
| 財政調整基金     | 1,642,049 | 1,654,213 | 1,679,379 |
| 地域福祉基金     | 80,443    | 72,501    | 69,558    |
| 鉄道経営対策事業基金 | 0         | 0         | 0         |
| ふるさと創生基金   | 484,926   | 484,974   | 485,023   |
| 減債基金       | 458,197   | 458,243   | 458,289   |
| 文化スポーツ振興基金 | 17,387    | 17,229    | 16,941    |
| 人材育成基金     | 87,546    | 95,955    | 90,248    |
| ふるさと応援基金   | 306,756   | 309,476   | 327,528   |
| 一般会計小計     | 3,078,304 | 3,093,591 | 3,127,966 |
| 国民健康保険事業基金 | 0         | 0         | 341,229   |
| 介護給付費準備基金  | 164,345   | 130,276   | 130,750   |
| 特別会計小計     | 164,345   | 130,276   | 471,979   |
| 年度末合計      | 3,242,649 | 3,223,867 | 3,599,945 |

一般会計における基金の前年度末現在高は３０億９，３５９万１千円で、当年度中に３，４３７万５千円増加し、平成３０年度末現在高は３１億２，７９６万６千円となっている。

これは主に、財政調整基金が２，５１６万６千円、ふるさと応援基金が１，８０５万２千円、増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は１億３，０２７万６千円で、当年度中に３億４，１７０万３千円増加し、平成３０年度末現在高は４億７，１９７万９千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

イ．物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額１００万円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額３５万８千円、原価３１万８千円で、差引３万９千円が運用益となり、物品調達基金条例に基づき平成３０年度一般会計に繰入されている。

平成３０年度末の基金１００万円の内訳は、物品１８万６千円、現金８１万４千円となっている。

## ロ. 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高 16 億 5,421 万 3 千円に 2,516 万 6 千円が積み立てられたことから、平成 30 年度末現在高は 16 億 7,937 万 9 千円となっている。

## ハ. 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高 7,250 万 1 千円に 50 万 7 千円が積み立てられたが、345 万円が取り崩されたことから、平成 30 年度末現在高は 6,955 万 8 千円となっている。

## ニ. 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高 0 円に、鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として 914 万 4 千円が積み立てられたが、平成 30 年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、平成 30 年度末現在高は 0 円となっている。

## ホ. ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高 4 億 8,497 万 4 千円に基金利息 4 万 8 千円を加えたことから、平成 30 年度末現在高は 4 億 8,502 万 3 千円となっている。

## ヘ. 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高 4 億 5,824 万 3 千円に、基金利息 4 万 6 千円を積み立てたため、平成 30 年度末現在高は 4 億 5,828 万 9 千円となっている。

## ト. 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高 1,722 万 9 千円に、基金利息 2 千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として 29 万円が取り崩されたため、平成 30 年度末現在高は 1,694 万 1 千円となっている。

## チ. 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高 9,595 万 5 千円に、基金利息 1 万円が積み立てられたが、571 万 6 千円が取り崩されたことから、平成 30 年度末現在高は 9,024 万 8 千円となっている。

## リ. ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高 3 億 947 万 6 千円に 7 億 1,805 万 2 千円が積み立てられたが、ふるさと納

税推進事業、通学路整備事業、病院事業会計補助金、交流のまちづくり促進事業などに充てるため、7億円が取り崩されたことから、平成30年度末現在高は3億2,752万8千円となっている。

#### ヌ. 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。平成25年度末以降、現在高は0円となっていたが、黒字分の3億4,122万9千円全額を基金に積み立てたため、平成30年度末現在高は3億4,122万9千円となっている。

#### ル. 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高1億3,027万6千円に47万4千円を積み立てたため、平成30年度末現在高は1億3,075万円となっている。

### 6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている定額資金を運用する基金の運用状況については、関係書類をもとに審査を行った。その結果は、前掲基金のイ. 物品調達基金のとおりであり、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認めた。

### 7 まとめ

#### (1) 決算の概要

歳入面では、市たばこ税は減少したものの、市民税が増加し、前年度と比較し市税収入は増加したが、国庫支出金や地方交付税は減少している。また、歳出面では、民生費、衛生費が大幅に減少したものの、諸支出金をはじめ、公債費、土木費が増加するなど、厳しい財政状況が続いている。

#### ア. 公債費

歳出総額に占める公債費は、16億9,211万2千円（対前年度3.7%増）となっている。後年度負担となる地方債現在高は194億2,239万7千円（対前年度1.6%減）、債務負担行為額は20億8,653万3千円（対前年度392.9%増）であり、なお高い数値となっている。しかし、実質公債費比率は7.9%であり、前年度と比較し0.1ポイント改善した。

#### イ. 他会計補助金

一般会計が地方公営企業法第17条の2に基づき補てんを行っている水道事業、下水道事業及び病院事業への補助金等は、コミュニティ・プラント会計を除き、繰出基準により支出されており、前年度を3億3,366万6千円下回り、総額17億6,944万5千円（対前年度15.9%減）になっている。

また、公債費と他会計補助金等とで歳出決算額の18.5%を占めている。

## （２）財政規律の確保について

加西市行財政改革プランは、平成２０年に策定された加西市第６次行政経営改革大綱を基本に、平成２３年度から３２年度までの１０年計画で財政再建と行財政改革を推進しつつ、まちづくりの最上位計画の第５次加西市総合計画の具体化を図るものである。行財政改革プランの実施に当たっては、毎年、評価と検証を行い、結果を反映して３か年のローリングで計画を策定しており、今年度は、平成２９年度から３１年度までの計画期間のプランに基づき各種事業が実施されている。

なお、医師不足等により病院事業の経営状況は依然として厳しい状況であり、繰出基準内ではあるものの多額の繰出金で財政支援を行っているが、病院の経営努力にもかかわらず将来的には不安定な財政状況が続くものと考えられる。

また、今後も国の補助金・交付金を適時、有効に活用しながら、鵜野飛行場跡地周辺整備をはじめ、加西インター周辺開発等、大型プロジェクトを推進していく状況であるが、国の補助金以外の財源は起債、一般財源で対応する必要がある、厳しい財政状況の中で、１０年間の財政収支見通しをはじめ、行財政改革プランの見直しが必要になってくるものと思われる。

プランの見直しに伴い市民生活に影響が及ぶ場合は、議会をはじめ住民に十分説明を行うとともに、今後も行財政改革プランに基づき財政規律の確保に努め、市民の福祉向上のための施策に取り組まれない。

## （３）総括

当年度は、人口増の諸施策も盛り込んだ第５次総合計画後期基本計画（平成２８年度～３２年度）、及び総合計画と整合を図った人口ビジョンを含む地域創生戦略に基づき、各種施策を実施され、一定の効果を上げているものとする。

しかし、産業活性化や人口増対策等で、多岐にわたる補助制度を実施しているが、この中には適用実績の無いものや少ないものもあり、市全体として、補助制度の有効性、必要性についての総合的な評価を行うことを検討されたい。

上記のとおり厳しい財政状況下、少子化・高齢化対策、道路・橋梁・公共施設の長寿命化計画など、行政需要が増加しており、真に有効な事業を吟味厳選し、財源配分の重点化、効率化を図るとともに、職員の意識改革による行政サービスの質の向上と迅速な対応をしていくことが重要と考える。

また、加西市行財政改革プランに基づき、公債費の抑制と財政調整基金の確保等を図り、財政規律と健全な財政運営を厳守するとともに、人口増対策をはじめ、各事務事業に対する取り組みの意義や課題、成果について十分に説明責任を果たし、今後も市政運営に市民の理解と協力を得られるように努められたい。

## 一般・特別会計 決算審査資料

|                              |           |    |    |
|------------------------------|-----------|----|----|
| 平成30年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）      | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 1  |
| 平成30年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）      | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 2  |
| 平成30年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 3  |
| 平成30年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）     | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 4  |
| 平成30年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）     | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 5  |
| 平成30年度 特別会計予算決算対照表           | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 6  |
| 一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表        | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 7  |
| 一般会計款別決算年度比較表（歳入）            | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 8  |
| 一般会計款別決算年度比較表（歳出）            | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 9  |
| 特別会計款別歳入歳出決算比較表              | ・ ・ ・ ・ ・ | 別表 | 10 |

## 平成30年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

| 区 分<br>会計別 | 歳 入            |       | 歳 出            |       | 歳入歳出<br>差引額 | 備 考                 |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|---------------------|
|            | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   |             |                     |
|            | 円              | %     | 円              | %     | 円           | 円                   |
| 一 般 会 計    | 19,096,293,037 | 63.9  | 18,707,705,670 | 64.1  | 388,587,367 | うち基金繰入額 718,639,361 |
| 特 別 会 計    | 10,803,811,813 | 36.1  | 10,479,399,582 | 35.9  | 324,412,231 |                     |
| 国民健康保険     | 5,393,843,018  | 18.0  | 5,181,946,106  | 17.8  | 211,896,912 |                     |
| 介護保険       | 4,760,227,327  | 15.9  | 4,673,336,526  | 16.0  | 86,890,801  |                     |
| 後期高齢者医療    | 637,278,415    | 2.1   | 621,293,273    | 2.1   | 15,985,142  |                     |
| 公園墓地整備事業   | 12,463,053     | 0.0   | 2,823,677      | 0.0   | 9,639,376   |                     |
| 合 計        | 29,900,104,850 | 100.0 | 29,187,105,252 | 100.0 | 712,999,598 |                     |

別表 2

## 平成30年度 歳入歳出

| 会計別      | 区分 | 歳 入            |               |                |
|----------|----|----------------|---------------|----------------|
|          |    | 総 額            | 重複計算控除額       | 控除額の内訳         |
| 一 般 会 計  |    | 19,096,293,037 | 0             |                |
| 特 別 会 計  |    | 10,803,811,813 | 1,268,039,793 |                |
| 国民健康保険   |    | 5,393,843,018  | 393,631,819   | 一般会計から繰入       |
| 介護保険     |    | 4,760,227,327  | 695,700,882   | 一般会計から繰入       |
| 後期高齢者医療  |    | 637,278,415    | 178,707,092   | 一般会計から繰入       |
| 公園墓地整備事業 |    | 12,463,053     | 0             |                |
| 合 計      |    | 29,900,104,850 | 1,268,039,793 |                |
|          |    |                |               | 差引純歳入額         |
|          |    |                |               | 19,096,293,037 |
|          |    |                |               | 9,535,772,020  |
|          |    |                |               | 5,000,211,199  |
|          |    |                |               | 4,064,526,445  |
|          |    |                |               | 458,571,323    |
|          |    |                |               | 12,463,053     |
|          |    |                |               | 28,632,065,057 |

別表 3

## 平成30年度 一般会計及び

| 会 計 別    | 予算現額           | 歳入総額           | 歳出総額           | 歳入歳出<br>差引額 |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計  | 19,430,626,000 | 19,096,293,037 | 18,707,705,670 | 388,587,367 |
| 特 別 会 計  | 10,789,451,000 | 10,803,811,813 | 10,479,399,582 | 324,412,231 |
| 国民健康保険   | 5,392,579,000  | 5,393,843,018  | 5,181,946,106  | 211,896,912 |
| 介護保険     | 4,747,833,000  | 4,760,227,327  | 4,673,336,526  | 86,890,801  |
| 後期高齢者医療  | 642,039,000    | 637,278,415    | 621,293,273    | 15,985,142  |
| 公園墓地整備事業 | 7,000,000      | 12,463,053     | 2,823,677      | 9,639,376   |
| 合 計      | 30,220,077,000 | 29,900,104,850 | 29,187,105,252 | 712,999,598 |



## 決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

| 歳 出            |               |                                                                                 |                | 歳入歳出差引額       |
|----------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|
| 総 額            | 重複計算控除額       | 控除額の内訳                                                                          | 差引純歳出額         |               |
| 18,707,705,670 | 1,268,039,793 | 国民健康保険へ繰出<br>393,631,819<br>介護保険へ繰出<br>695,700,882<br>後期高齢者医療へ繰出<br>178,707,092 | 17,439,665,877 | 1,656,627,160 |
| 10,479,399,582 | 0             |                                                                                 | 10,479,399,582 | △ 943,627,562 |
| 5,181,946,106  | 0             |                                                                                 | 5,181,946,106  | △ 181,734,907 |
| 4,673,336,526  | 0             |                                                                                 | 4,673,336,526  | △ 608,810,081 |
| 621,293,273    | 0             |                                                                                 | 621,293,273    | △ 162,721,950 |
| 2,823,677      | 0             |                                                                                 | 2,823,677      | 9,639,376     |
| 29,187,105,252 | 1,268,039,793 |                                                                                 | 27,919,065,459 | 712,999,598   |

## 特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

| 翌年度へ繰越すべき財源  |              |              |            | 実質収支額       | 単年度収支額        |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|---------------|
| 継続費<br>通次繰越額 | 繰越明許費<br>繰越額 | 事故繰越し<br>繰越額 | 計          |             |               |
| 0            | 60,364,000   | 0            | 60,364,000 | 328,223,367 | 279,494,406   |
| 0            | 0            | 0            | 0          | 324,412,231 | △ 68,015,559  |
| 0            | 0            | 0            | 0          | 211,896,912 | △ 129,332,288 |
| 0            | 0            | 0            | 0          | 86,890,801  | 56,539,291    |
| 0            | 0            | 0            | 0          | 15,985,142  | 1,715,815     |
| 0            | 0            | 0            | 0          | 9,639,376   | 3,061,623     |
| 0            | 60,364,000   | 0            | 60,364,000 | 652,635,598 | 211,478,847   |

別表 4

## 平成30年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

| 区 分<br>款 別               | 予算現額<br>(円)    | 調定額<br>(円)     | 収入済額<br>(円)    | 収入率<br>(%) | 収納率<br>(%) | 構成比<br>(%) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|------------|
| 05 市 税                   | 6,855,500,000  | 7,290,593,704  | 6,952,042,102  | 101.4      | 95.4       | 36.4       |
| 10 地 方 譲 与 税             | 150,000,000    | 158,425,000    | 158,425,000    | 105.6      | 100.0      | 0.8        |
| 15 利 子 割 交 付 金           | 12,000,000     | 11,627,000     | 11,627,000     | 96.9       | 100.0      | 0.1        |
| 16 配 当 割 交 付 金           | 35,000,000     | 34,826,000     | 34,826,000     | 99.5       | 100.0      | 0.2        |
| 17 株式等譲渡所得割交付金           | 28,000,000     | 27,553,000     | 27,553,000     | 98.4       | 100.0      | 0.1        |
| 18 地方消費税交付金              | 815,000,000    | 815,999,000    | 815,999,000    | 100.1      | 100.0      | 4.3        |
| 20 ゴルフ場利用税交付金            | 55,000,000     | 56,601,660     | 56,601,660     | 102.9      | 100.0      | 0.3        |
| 25 自動車取得税交付金             | 67,000,000     | 70,055,000     | 70,055,000     | 104.6      | 100.0      | 0.4        |
| 国有提供施設等所在<br>30 市町村助成交付金 | 34,236,000     | 34,236,000     | 34,236,000     | 100.0      | 100.0      | 0.2        |
| 33 地方特例交付金               | 25,227,000     | 25,227,000     | 25,227,000     | 100.0      | 100.0      | 0.1        |
| 35 地 方 交 付 税             | 3,651,816,000  | 3,624,583,000  | 3,624,583,000  | 99.3       | 100.0      | 19.0       |
| 40 交通安全対策特別交付金           | 6,000,000      | 4,868,000      | 4,868,000      | 81.1       | 100.0      | 0.0        |
| 45 分担金及び負担金              | 183,078,000    | 187,381,191    | 185,875,171    | 101.5      | 99.2       | 1.0        |
| 50 使用料及び手数料              | 288,748,000    | 342,834,904    | 290,014,464    | 100.4      | 84.6       | 1.5        |
| 55 国 庫 支 出 金             | 2,009,231,000  | 1,960,833,079  | 1,960,833,079  | 97.6       | 100.0      | 10.3       |
| 60 県 支 出 金               | 1,530,108,000  | 1,474,114,994  | 1,474,114,994  | 96.3       | 100.0      | 7.7        |
| 65 財 産 収 入               | 9,627,000      | 9,987,306      | 9,987,306      | 103.7      | 100.0      | 0.1        |
| 70 寄 附 金                 | 721,790,000    | 739,575,187    | 739,575,187    | 102.5      | 100.0      | 3.9        |
| 75 繰 入 金                 | 841,994,000    | 718,639,361    | 718,639,361    | 85.3       | 100.0      | 3.8        |
| 80 繰 越 金                 | 82,566,000     | 82,565,961     | 82,565,961     | 100.0      | 100.0      | 0.4        |
| 85 諸 収 入                 | 552,505,000    | 576,623,398    | 562,244,752    | 101.8      | 97.5       | 2.9        |
| 90 市 債                   | 1,476,200,000  | 1,256,400,000  | 1,256,400,000  | 85.1       | 100.0      | 6.6        |
| 合 計                      | 19,430,626,000 | 19,503,549,745 | 19,096,293,037 | 98.3       | 97.9       | 100.0      |

別表 5

## 平成30年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

| 区 分<br>款 別     | 予算現額<br>(円)    | 支出済額<br>(円)    | 翌年度<br>繰越額<br>(円) | 不用額<br>(円)  | 執行率<br>(%) | 構成比<br>(%) |
|----------------|----------------|----------------|-------------------|-------------|------------|------------|
| 05 議 会 費       | 169,648,000    | 168,137,896    | 0                 | 1,510,104   | 99.1       | 0.9        |
| 10 総 務 費       | 2,248,613,000  | 2,192,143,714  | 5,638,000         | 50,831,286  | 97.5       | 11.7       |
| 15 民 生 費       | 6,467,298,000  | 6,264,873,257  | 18,820,000        | 183,604,743 | 96.9       | 33.5       |
| 20 衛 生 費       | 1,999,539,000  | 1,940,092,045  | 0                 | 59,446,955  | 97.0       | 10.4       |
| 25 労 働 費       | 150,644,000    | 148,847,890    | 0                 | 1,796,110   | 98.8       | 0.8        |
| 30 農 林 水 産 業 費 | 1,171,248,000  | 1,138,375,303  | 9,100,000         | 23,772,697  | 97.2       | 6.1        |
| 35 商 工 費       | 377,519,000    | 369,857,672    | 3,100,000         | 4,561,328   | 98.0       | 2.0        |
| 40 土 木 費       | 1,827,152,000  | 1,615,558,208  | 180,354,000       | 31,239,792  | 88.4       | 8.6        |
| 45 消 防 費       | 764,066,000    | 761,552,482    | 0                 | 2,513,518   | 99.7       | 4.1        |
| 50 教 育 費       | 1,790,479,000  | 1,654,150,205  | 98,000,000        | 38,328,795  | 92.4       | 8.8        |
| 55 災 害 復 旧 費   | 17,247,000     | 9,030,240      | 6,000,000         | 2,216,760   | 52.4       | 0.0        |
| 60 公 債 費       | 1,692,240,000  | 1,692,112,185  | 0                 | 127,815     | 100.0      | 9.0        |
| 65 諸 支 出 金     | 752,978,000    | 752,974,573    | 0                 | 3,427       | 100.0      | 4.0        |
| 90 予 備 費       | 1,955,000      | 0              | 0                 | 1,955,000   | 0          | -          |
| 合 計            | 19,430,626,000 | 18,707,705,670 | 321,012,000       | 401,908,330 | 96.3       | 100.0      |

## 平成30年度 特別会計予算決算対照表

## 歳入

| 区 分<br>会計別    | 予算現額<br>(円)    | 調定額<br>(円)     | 収入済額<br>(円)    | 収入率<br>(%) | 収納率<br>(%) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|
| 国 民 健 康 保 険   | 5,392,579,000  | 5,742,601,742  | 5,393,843,018  | 100.0      | 93.9       |
| 介 護 保 険       | 4,747,833,000  | 4,781,733,085  | 4,760,227,327  | 100.3      | 99.6       |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 642,039,000    | 643,161,195    | 637,278,415    | 99.3       | 99.1       |
| 公園墓地整備事業      | 7,000,000      | 12,473,053     | 12,463,053     | 178.0      | 99.9       |
| 合 計           | 10,789,451,000 | 11,179,969,075 | 10,803,811,813 | 100.1      | 96.6       |

## 歳出

| 区 分<br>会計別    | 予算現額<br>(円)    | 支出済額<br>(円)    | 翌年度繰越額<br>(円) | 不用額<br>(円)  | 執行率<br>(%) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|-------------|------------|
| 国 民 健 康 保 険   | 5,392,579,000  | 5,181,946,106  | 0             | 210,632,894 | 96.1       |
| 介 護 保 険       | 4,747,833,000  | 4,673,336,526  | 0             | 74,496,474  | 98.4       |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 642,039,000    | 621,293,273    | 0             | 20,745,727  | 96.8       |
| 公園墓地整備事業      | 7,000,000      | 2,823,677      | 0             | 4,176,323   | 40.3       |
| 合 計           | 10,789,451,000 | 10,479,399,582 | 0             | 310,051,418 | 97.1       |

(単位 円・%)

| 年度別<br>會計別 | 平成 28 年 度      |                |  | 平成 29 年 度      |                |  | 平成 30 年 度       |       |                 |       |
|------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------|--|-----------------|-------|-----------------|-------|
|            | 歳 入            | 歳 出            |  | 歳 入            | 歳 出            |  | 歳 入             |       | 歳 出             |       |
|            | 決算額            | 決算額            |  | 決算額            | 決算額            |  | 対前年度<br>増減額     | 比率    | 対前年度<br>増減額     | 比率    |
| 一 般 会 計    | 20,365,493,332 | 20,309,748,300 |  | 19,771,798,429 | 19,689,232,468 |  | △ 675,505,392   | 96.6  | △ 881,526,798   | 95.0  |
| 特 別 会 計    | 11,190,054,250 | 10,837,533,577 |  | 11,294,960,430 | 10,902,532,640 |  | △ 491,148,617   | 95.7  | △ 423,133,058   | 96.1  |
| 国民健康保険     | 6,172,211,347  | 5,854,828,917  |  | 6,140,055,449  | 5,798,826,249  |  | 5,393,843,018   | 87.8  | △ 616,880,143   | 89.4  |
| 介護保険       | 4,398,515,745  | 4,371,218,085  |  | 4,545,475,236  | 4,515,123,726  |  | 214,752,091     | 104.7 | 158,212,800     | 103.5 |
| 後期高齢者医療    | 561,940,077    | 560,500,438    |  | 599,311,601    | 585,042,274    |  | 637,278,415     | 106.3 | 36,250,999      | 106.2 |
| 公園墓地整備事業   | 57,387,081     | 50,986,137     |  | 10,118,144     | 3,540,391      |  | 2,344,909       | 123.2 | △ 716,714       | 79.8  |
| 合 計        | 31,555,547,582 | 31,147,281,877 |  | 31,066,758,859 | 30,591,765,108 |  | △ 1,166,654,009 | 96.2  | △ 1,404,659,856 | 95.4  |

別表 8

## 一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

| 年度別<br>款 別               | 平成28年度         |       | 平成29年度         |       | 平成30年度         |       |        |
|--------------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--------|
|                          | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   | 対前年度比率 |
| 05 市 税                   | 6,788,577,585  | 33.3  | 6,875,734,233  | 34.8  | 6,952,042,102  | 36.4  | 101.1  |
| 10 地 方 譲 与 税             | 157,690,000    | 0.8   | 157,131,000    | 0.8   | 158,425,000    | 0.8   | 100.8  |
| 15 利 子 割 交 付 金           | 7,762,000      | 0.0   | 11,671,000     | 0.1   | 11,627,000     | 0.1   | 99.6   |
| 16 配 当 割 交 付 金           | 30,973,000     | 0.2   | 41,963,000     | 0.2   | 34,826,000     | 0.2   | 83.0   |
| 17 株式等譲渡所得割交付金           | 19,426,000     | 0.1   | 42,304,000     | 0.2   | 27,553,000     | 0.1   | 65.1   |
| 18 地方消費税交付金              | 773,864,000    | 3.8   | 776,531,000    | 3.9   | 815,999,000    | 4.3   | 105.1  |
| 20 ゴルフ場利用税交付金            | 63,553,491     | 0.3   | 58,305,957     | 0.3   | 56,601,660     | 0.3   | 97.1   |
| 25 自動車取得税交付金             | 45,270,000     | 0.2   | 57,550,000     | 0.3   | 70,055,000     | 0.4   | 121.7  |
| 30 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 33,193,000     | 0.2   | 34,270,000     | 0.2   | 34,236,000     | 0.2   | 99.9   |
| 33 地方特例交付金               | 18,548,000     | 0.1   | 20,946,000     | 0.1   | 25,227,000     | 0.1   | 120.4  |
| 35 地 方 交 付 税             | 3,735,347,000  | 18.3  | 3,725,075,000  | 18.8  | 3,624,583,000  | 19.0  | 97.3   |
| 40 交通安全対策特別交付金           | 5,997,000      | 0.0   | 5,453,000      | 0.0   | 4,868,000      | 0.0   | 89.3   |
| 45 分担金及び負担金              | 163,013,150    | 0.8   | 214,384,515    | 1.1   | 185,875,171    | 1.0   | 86.7   |
| 50 使用料及び手数料              | 305,836,447    | 1.5   | 309,707,149    | 1.6   | 290,014,464    | 1.5   | 93.6   |
| 55 国 庫 支 出 金             | 2,227,162,914  | 10.9  | 2,087,610,057  | 10.6  | 1,960,833,079  | 10.3  | 93.9   |
| 60 県 支 出 金               | 1,435,322,474  | 7.0   | 1,460,057,148  | 7.4   | 1,474,114,994  | 7.7   | 101.0  |
| 65 財 産 収 入               | 9,482,604      | 0.0   | 78,346,141     | 0.4   | 9,987,306      | 0.1   | 12.7   |
| 70 寄 附 金                 | 566,544,697    | 2.8   | 649,744,830    | 3.3   | 739,575,187    | 3.9   | 113.8  |
| 75 繰 入 金                 | 1,189,779,874  | 5.8   | 649,532,184    | 3.3   | 718,639,361    | 3.8   | 110.6  |
| 80 繰 越 金                 | 110,199,019    | 0.5   | 55,745,032     | 0.3   | 82,565,961     | 0.4   | 148.1  |
| 85 諸 収 入                 | 574,251,077    | 2.8   | 577,137,183    | 2.9   | 562,244,752    | 2.9   | 97.4   |
| 90 市 債                   | 2,103,700,000  | 10.3  | 1,882,600,000  | 9.5   | 1,256,400,000  | 6.6   | 66.7   |
| 合 計                      | 20,365,493,332 | 100.0 | 19,771,798,429 | 100.0 | 19,096,293,037 | 100.0 | 96.6   |

別表 9

## 一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

| 年度別<br>款 別     | 平成28年度         |       | 平成29年度         |       | 平成30年度         |       |        |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--------|
|                | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   | 対前年度比率 |
| 05 議 会 費       | 157,716,227    | 0.8   | 160,049,231    | 0.8   | 168,137,896    | 0.9   | 105.1  |
| 10 総 務 費       | 2,842,162,999  | 14.0  | 2,242,362,007  | 11.4  | 2,192,143,714  | 11.7  | 97.8   |
| 15 民 生 費       | 6,622,455,250  | 32.6  | 6,845,754,081  | 34.8  | 6,264,873,257  | 33.5  | 91.5   |
| 20 衛 生 費       | 2,722,640,258  | 13.4  | 2,311,707,873  | 11.7  | 1,940,092,045  | 10.4  | 83.9   |
| 25 労 働 費       | 161,239,123    | 0.8   | 154,642,568    | 0.8   | 148,847,890    | 0.8   | 96.3   |
| 30 農 林 水 産 業 費 | 1,102,536,672  | 5.4   | 1,118,939,057  | 5.7   | 1,138,375,303  | 6.1   | 101.7  |
| 35 商 工 費       | 551,179,144    | 2.7   | 425,716,622    | 2.2   | 369,857,672    | 2.0   | 86.9   |
| 40 土 木 費       | 1,491,475,540  | 7.3   | 1,566,036,012  | 8.0   | 1,615,558,208  | 8.6   | 103.2  |
| 45 消 防 費       | 749,175,097    | 3.7   | 760,513,903    | 3.9   | 761,552,482    | 4.1   | 100.1  |
| 50 教 育 費       | 1,630,357,077  | 8.0   | 1,798,775,205  | 9.1   | 1,654,150,205  | 8.8   | 92.0   |
| 55 災 害 復 旧 費   | 2,178,600      | 0.0   | 7,665,160      | 0.0   | 9,030,240      | 0.0   | 117.8  |
| 60 公 債 費       | 1,660,032,818  | 8.2   | 1,632,279,733  | 8.3   | 1,692,112,185  | 9.0   | 103.7  |
| 65 諸 支 出 金     | 616,599,495    | 3.0   | 664,791,016    | 3.4   | 752,974,573    | 4.0   | 113.3  |
| 90 予 備 費       | 0              | -     | 0              | -     | 0              | -     | 0      |
| 合 計            | 20,309,748,300 | 100.0 | 19,689,232,468 | 100.0 | 18,707,705,670 | 100.0 | 95.0   |

## 特別会計款別歳入

| 事業別     | 歳 入        |               |                 |         |               |               |
|---------|------------|---------------|-----------------|---------|---------------|---------------|
|         | 款          | 平成30年度<br>決算額 | 対前年度            |         | 平成29年度<br>決算額 | 平成28年度<br>決算額 |
|         |            |               | 増減額             | 比率      |               |               |
| 国民健康保険  | 国民健康保険税    | 1,039,431,251 | △ 11,988,454    | 98.9    | 1,051,419,705 | 1,095,961,864 |
|         | 一部負担金      | 0             | 0               | －       | 0             | 0             |
|         | 使用料及び手数料   | 430,450       | 11,547          | 102.8   | 418,903       | 467,110       |
|         | 国庫支出金      | 0             | △ 1,046,700,196 | 皆減      | 1,046,700,196 | 1,149,889,667 |
|         | 療養給付費交付金   | 0             | △ 140,342,294   | 皆減      | 140,342,294   | 213,901,131   |
|         | 前期高齢者交付金   | 0             | △ 1,690,196,786 | 皆減      | 1,690,196,786 | 1,525,439,610 |
|         | 県支出金       | 3,613,063,244 | 3,344,848,249   | 1,347.1 | 268,214,995   | 314,484,963   |
|         | 共同事業交付金    | 0             | △ 1,224,211,030 | 皆減      | 1,224,211,030 | 1,360,734,402 |
|         | 財産収入       | 0             | 0               | －       | 0             | 0             |
|         | 繰入金        | 393,631,819   | 4,346,865       | 101.1   | 389,284,954   | 404,206,870   |
|         | 繰越金        | 341,229,200   | 23,846,770      | 107.5   | 317,382,430   | 89,197,116    |
|         | 諸収入        | 6,057,054     | △ 5,827,102     | 51.0    | 11,884,156    | 17,928,614    |
|         | 合 計        | 5,393,843,018 | △ 746,212,431   | 87.8    | 6,140,055,449 | 6,172,211,347 |
| 介護保険    | 保険料        | 1,074,661,991 | 159,047,884     | 117.4   | 915,614,107   | 898,743,915   |
|         | 使用料及び手数料   | 72,320        | 3,020           | 104.4   | 69,300        | 87,100        |
|         | 国庫支出金      | 1,093,400,104 | 46,568,971      | 104.4   | 1,046,831,133 | 1,011,594,623 |
|         | 支払基金交付金    | 1,194,329,514 | △ 1,144,335     | 99.9    | 1,195,473,849 | 1,154,643,000 |
|         | 県支出金       | 669,690,000   | 20,637,000      | 103.2   | 649,053,000   | 624,516,833   |
|         | 財産収入       | 13,027        | △ 3,407         | 79.3    | 16,434        | 174,690       |
|         | 繰入金        | 695,700,882   | △ 14,544,671    | 98.0    | 710,245,553   | 666,987,058   |
|         | 繰越金        | 30,351,510    | 3,053,850       | 111.2   | 27,297,660    | 40,976,913    |
|         | 諸収入        | 2,007,979     | 1,133,779       | 229.7   | 874,200       | 791,613       |
|         | 合 計        | 4,760,227,327 | 214,752,091     | 104.7   | 4,545,475,236 | 4,398,515,745 |
| 後期高齢者医療 | 後期高齢者医療保険料 | 443,632,971   | 17,859,476      | 104.2   | 425,773,495   | 395,689,953   |
|         | 使用料及び手数料   | 33,500        | △ 10,700        | 75.8    | 44,200        | 41,940        |
|         | 繰入金        | 178,707,092   | 7,622,900       | 104.5   | 171,084,192   | 163,472,119   |
|         | 繰越金        | 14,269,327    | 12,829,688      | 991.2   | 1,439,639     | 1,394,172     |
|         | 諸収入        | 635,525       | △ 334,550       | 65.5    | 970,075       | 1,341,893     |
|         | 合 計        | 637,278,415   | 37,966,814      | 106.3   | 599,311,601   | 561,940,077   |
| 公園墓地    | 使用料及び手数料   | 5,885,300     | 2,168,100       | 158.3   | 3,717,200     | 3,884,400     |
|         | 財産収入       | 0             | 0               | －       | 0             | 0             |
|         | 繰越金        | 6,577,753     | 176,809         | 102.8   | 6,400,944     | 53,502,681    |
|         | 諸収入        | 0             | 0               | －       | 0             | 0             |
|         | 合 計        | 12,463,053    | 2,344,909       | 123.2   | 10,118,144    | 57,387,081    |

# 歳出決算比較表

(単位 円・%)

| 歳              |               |                 | 出     |               |               |
|----------------|---------------|-----------------|-------|---------------|---------------|
| 款              | 平成30年度<br>決算額 | 対前年度            |       | 平成29年度<br>決算額 | 平成28年度<br>決算額 |
|                |               | 増減額             | 比率    |               |               |
| 総務費            | 64,857,706    | △ 22,527,902    | 74.2  | 87,385,608    | 76,152,881    |
| 保険給付費          | 3,441,876,164 | △ 60,773,758    | 98.3  | 3,502,649,922 | 3,539,511,236 |
| 後期高齢者支援金等      | 0             | △ 580,067,110   | 皆減    | 580,067,110   | 584,963,679   |
| 前期高齢者納付金等      | 0             | △ 2,116,587     | 皆減    | 2,116,587     | 422,307       |
| 老人保健拠出金        | 0             | △ 12,215        | 皆減    | 12,215        | 19,195        |
| 介護納付金          | 0             | △ 215,291,489   | 皆減    | 215,291,489   | 219,839,423   |
| 共同事業拠出金        | 0             | △ 1,247,535,377 | 皆減    | 1,247,535,377 | 1,354,451,293 |
| 国民健康保険事業費納付金   | 1,238,444,445 | 1,238,444,445   | 皆増    | 0             | 0             |
| 保健事業費          | 40,282,717    | △ 1,456,459     | 96.5  | 41,739,176    | 40,236,776    |
| 基金積立金          | 341,229,200   | 341,229,200     | 皆増    | 0             | 0             |
| 諸支出金           | 55,255,874    | △ 66,772,891    | 45.3  | 122,028,765   | 39,232,127    |
| 予備費            | 0             | 0               | －     | 0             | 0             |
| 合 計            | 5,181,946,106 | △ 616,880,143   | 89.4  | 5,798,826,249 | 5,854,828,917 |
| 総務費            | 120,744,491   | △ 335,930       | 99.7  | 121,080,421   | 120,557,872   |
| 保険給付費          | 4,275,669,305 | 133,001,611     | 103.2 | 4,142,667,694 | 4,071,574,755 |
| 地域支援事業費        | 245,663,710   | 22,355,307      | 110.0 | 223,308,403   | 136,475,006   |
| 基金積立金費         | 473,667       | 42,241          | 109.8 | 431,426       | 653,752       |
| 諸支出金           | 30,785,353    | 3,149,571       | 111.4 | 27,635,782    | 41,956,700    |
| 予備費            | 0             | 0               | －     | 0             | 0             |
| 合 計            | 4,673,336,526 | 158,212,800     | 103.5 | 4,515,123,726 | 4,371,218,085 |
| 総務費            | 29,027,886    | 2,733,714       | 110.4 | 26,294,172    | 22,335,193    |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 591,925,558   | 33,946,723      | 106.1 | 557,978,835   | 537,139,136   |
| 諸支出金           | 339,829       | △ 429,438       | 44.2  | 769,267       | 1,026,109     |
| 予備費            | 0             | 0               | －     | 0             | 0             |
| 合 計            | 621,293,273   | 36,250,999      | 106.2 | 585,042,274   | 560,500,438   |
| 公園墓地整備費        | 2,823,677     | △ 716,714       | 79.8  | 3,540,391     | 10,986,137    |
| 諸支出金           | 0             | 0               | －     | 0             | 40,000,000    |
| 予備費            | 0             | 0               | －     | 0             | 0             |
| 合 計            | 2,823,677     | △ 716,714       | 79.8  | 3,540,391     | 50,986,137    |